



2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年1月29日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 四半期報告書提出予定日 2018年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	683,902	34.9	66,049	499.7	69,187	635.5	48,954	909.4	42,909	—	66,411	—
2017年3月期第3四半期	507,006	△7.7	11,013	△27.7	9,407	107.9	4,850	498.8	2,528	—	1,343	—

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しており、対前年同四半期数値及び対前年同四半期増減率の表示も組み替えております。なお、2018年3月期第3四半期の営業利益68,610百万円（対前年同四半期増減率は740.1%）、2017年3月期第3四半期の営業利益は8,167百万円（対前年同四半期増減率は△33.5%）です。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	201.77	201.77
2017年3月期第3四半期	11.89	11.89

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期第3四半期 2,863百万円、2017年3月期第3四半期32百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	1,108,430	506,026	448,059	40.4
2017年3月期	1,010,497	450,430	399,619	39.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
2018年3月期	—	36.00	—		
2018年3月期（予想）				—	—

2018年3月期の期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	23.4	77,000	172.4	77,000	222.7	46,000	473.4	216.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2018年3月期通期の連結業績予想の営業利益は77,000百万円（対前期増減率は226.0%）です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期3Q	215,115,038株	2017年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	2,457,279株	2017年3月期	2,454,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期3Q	212,659,540株	2017年3月期3Q	212,662,367株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P5.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他)

2018年3月期第2四半期及び第3四半期会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年3月期の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直しが反映された後の金額によっております。詳細については添付資料P13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記、（5）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合に関する注記）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しています。お客さまの事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」と位置付け、その開発・提供を推進しています。また、前年度に連結子会社化したH-E Parts社、Bradken社のマイニング設備や機械のアフターセールスにおける部品・サービス事業強化の取り組みなど、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーンの深化を推進中です。併せて、グローバルなサポート体制を強化し、シェア向上、コスト低減を進めるなど、経営の体質強化と効率化に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)の売上収益については、前年度に実施した日立住友重機械建機クレーン株式会社の持分法適用会社化による影響があるものの、特に中国をはじめとする建設機械の販売増加と、H-E Parts社及びBradken社の連結子会社化による売上収益増加の結果、6,839億2百万円(前年同期増減率34.9%)となりました。

各利益項目については、調整後営業利益は売上原価率・販売管理費率の低減、部品サービスの増加とソリューションビジネスの貢献により660億4千9百万円(同499.7%)、営業利益は686億1千万円(同740.1%)、親会社株主に帰属する当期利益は429億9百万円(前年同期は25億2千8百万円)となりました。

各セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械ビジネス

当第3四半期累計期間における油圧ショベル需要は、中近東を除く各地域で前年同期を上回りました。当社では、お客さまの機械を総合的にサポートするサービスソリューション「ConSite(コンサイト)」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の強化を図り、収益の拡大に努めています。「ConSite」では、建設機械業界初となる、センサによりオイルの状態を遠隔で検知し、エンジンや油圧機器の故障予知を行う、「ConSite OIL」をメニューに加え、10月から欧州・豪州で提供開始しました。日本では、国土交通省が推進するi-Constructionへの対応として、茨城県ひたちなか市に開設したICTデモサイトでの講習会や、施工プロセスの効率化につながるソリューションの提供等、ICT施工の普及に努めています。

マイニング機械需要は、マイニング会社の投資増加を受け、前年同期を上回っています。当社では、日立グループの力を合せて高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めるとともに、鉱山機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発等、鉱山運営の効率化に取り組んでいます。また、より高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進め、部品・サービスの売上収益拡大に努めています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,145億2千2百万円(前年同期増減率21.2%)、調整後営業利益は647億5百万円(同487.5%)となりました。

②ソリューションビジネス

当事業は、前年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken社とサービスソリューションを提供するH-E Parts社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、オーストラリアや南米でマイニング機械向けの売上収益が堅調に推移し695億6千5百万円、調整後営業利益は13億4千4百万円となりました。

なお、この調整後営業利益は、H-E Parts社およびBradken社のPPA(取得資産の再評価)実施による償却額47億5千万円を控除した後の数値です。

上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (A) 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	前第3四半期 連結累計期間 (B) 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
売上収益	683,902	507,006	176,896	34.9
調整後営業利益	66,049	11,013	55,036	499.7
営業利益	68,610	8,167	60,443	740.1
税引前四半期利益	69,187	9,407	59,780	635.5
親会社株主に帰属する 四半期利益	42,909	2,528	40,381	-

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

販売先地域別の売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		前第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		前年同期比		
	売上収益 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上収益 (百万円) (B)	構成比 (%)	売上収益増 減額 (百万円) (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)	
米州	北米	103,269	15.1	54,639	10.8	48,630	89.0
	中南米	11,658	1.7	3,373	0.7	8,285	245.6
		114,927	16.8	58,012	11.4	56,915	98.1
欧州		71,191	10.4	58,570	11.6	12,620	21.5
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	19,979	2.9	13,434	2.6	6,546	48.7
	アフリカ	34,218	5.0	24,374	4.8	9,844	40.4
	中近東	11,795	1.7	14,630	2.9	△ 2,835	△ 19.4
		65,992	9.6	52,438	10.3	13,555	25.8
アジア・大洋州	アジア	54,930	8.0	42,330	8.3	12,600	29.8
	インド	45,558	6.7	33,928	6.7	11,630	34.3
	オセアニア	110,643	16.2	63,439	12.5	47,204	74.4
		211,131	30.9	139,697	27.6	71,434	51.1
中国		78,330	11.5	39,510	7.8	38,820	98.3
小計		541,571	79.2	348,227	68.7	193,344	55.5
日本		142,331	20.8	158,779	31.3	△ 16,448	△ 10.4
合計		683,902	100.0	507,006	100.0	176,896	34.9

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(注) 2018年3月期第2四半期及び第3四半期会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年3月期の連結財政状態計算書については暫定的な会計処理の確定による重要な見直しが反映された後の金額によっております。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、14.9%、789億1千9百万円増加し、6,091億1千8百万円となりました。これは主として棚卸資産が382億2千5百万円、現金及び現金同等物が171億3千1百万円、営業債権が157億4千1百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.0%、190億1千4百万円増加し、4,993億1千2百万円となりました。これは主として有形固定資産が89億9千万円、営業債権が72億8百万円、その他の金融資産が20億3千3百万円が増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、9.7%、979億3千3百万円増加し、1兆1,084億3千万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.8%、232億4千万円減少し、3,772億9千5百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が403億3千6百万円、その他の流動負債が77億4百万円増加したものの、社債及び借入金が591億4百万円、その他の金融負債が188億9百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、41.1%、655億7千7百万円増加し、2,251億9百万円となりました。これは主として繰延税金負債が60億2千9百万円減少したものの、社債及び借入金724億1千4百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.6%、423億3千7百万円増加し、6,024億4百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、12.3%、555億9千6百万円増加し、5,060億2千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は825億8千6百万円となり、当連結会計年度期首より171億3千1百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が489億5千4百万円、減価償却費237億7千4百万円、買掛金及び支払手形の増加347億2千3百万円等を計上する一方で、売掛金及び受取手形の増加26億6千万円、ファイナンス・リース債権の増加86億1千7百万円、棚卸資産の増加331億1千万円、法人所得税の支払131億7千6百万円等がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の収入は473億3千3百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べて175億1千9百万円減少しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得119億6千7百万円、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得176億2千5百万円等があったため、294億4百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて21億5千6百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは179億2千9百万円の収入となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社債及び長期借入金の増加309億7千2百万円があったものの、短期借入金の減少198億2千2百万円、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）111億9千2百万円等があったことにより37億6百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて272億8千1百万円支出が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）につきましては、油圧ショベルをはじめとする建設機械世界需要が、多くの地域で想定を上回る見込みであり、当社の販売も計画を上回る見込みであることから、2017年10月25日に「2018年3月期 第2四半期決算短信」で公表した連結業績予想を上方修正します。今年度の油圧ショベル需要は、第2四半期発表時の19万4千台から7千台増の20万1千台を想定しております。

第4四半期の業績予想の前提為替レートにつきましては、2017年4月に2018年3月期業績予想公表時点の想定値である米ドル105円、ユーロ110円、人民元15円を据え置いて作成しています。

連結業績予想の修正に関する詳細につきましては、本日（2018年1月29日）公表致しました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,455	82,586
営業債権	184,460	200,201
棚卸資産	235,522	273,747
その他の金融資産	31,817	32,205
その他の流動資産	12,868	20,379
小計	530,122	609,118
売却目的で保有する資産	77	—
流動資産合計	530,199	609,118
非流動資産		
有形固定資産	292,143	301,133
無形資産	40,088	40,822
のれん	40,629	41,751
持分法で会計処理されている投資	23,126	24,527
営業債権	31,279	38,487
繰延税金資産	22,508	18,693
その他の金融資産	19,354	21,387
その他の非流動資産	11,171	12,512
非流動資産合計	480,298	499,312
資産の部合計	1,010,497	1,108,430
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	205,722	246,058
社債及び借入金	153,883	94,779
未払法人所得税等	4,063	10,696
その他の金融負債	29,696	10,887
その他の流動負債	7,171	14,875
流動負債合計	400,535	377,295
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,604	19,420
社債及び借入金	94,818	167,232
退職給付に係る負債	16,768	17,591
繰延税金負債	17,314	11,285
その他の金融負債	577	1,670
その他の非流動負債	8,451	7,911
非流動負債合計	159,532	225,109
負債の部合計	560,067	602,404
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	82,553	81,991
利益剰余金	228,026	262,098
その他の包括利益累計額	10,518	25,459
自己株式	△3,055	△3,066
親会社株主持分合計	399,619	448,059
非支配持分	50,811	57,967
資本の部合計	450,430	506,026
負債・資本の部合計	1,010,497	1,108,430

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	507,006	683,902
売上原価	△390,704	△496,158
売上総利益	116,302	187,744
販売費及び一般管理費	△105,289	△121,695
調整後営業利益	11,013	66,049
その他の収益	2,923	5,346
その他の費用	△5,769	△2,785
営業利益	8,167	68,610
金融収益	3,900	2,319
金融費用	△2,692	△4,605
持分法による投資損益	32	2,863
税引前四半期利益	9,407	69,187
法人所得税費用	△4,557	△20,233
四半期利益	4,850	48,954
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	2,528	42,909
非支配持分	2,322	6,045
四半期利益	4,850	48,954
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	11.89	201.77
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	11.89	201.77

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	4,850	48,954
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,903	1,850
確定給付制度の再測定	△13	2
持分法のその他の包括利益	1	7
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,900	16,081
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△441	△266
持分法のその他の包括利益	△2,057	△217
その他の包括利益合計	△3,507	17,457
四半期包括利益合計	1,343	66,411
親会社株主持分	447	57,991
非支配持分	896	8,420

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2016年4月1日	81,577	84,095	222,721	△4,000	4,660	77
四半期利益			2,528			
その他の包括利益				△12	1,895	△441
四半期包括利益	—	—	2,528	△12	1,895	△441
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△2,978			
持分変動による増減額		△553				
利益剰余金への振替額			△6		6	
新株予約権の失効		△267	267			
持分所有者との取引合計	—	△820	△2,717	—	6	—
2016年12月31日	81,577	83,275	222,532	△4,012	6,561	△364

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2016年4月1日	9,884	10,621	△3,051	395,963	60,853	456,816
四半期利益		—		2,528	2,322	4,850
その他の包括利益	△3,523	△2,081		△2,081	△1,426	△3,507
四半期包括利益	△3,523	△2,081	—	447	896	1,343
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△2,978	△7,208	△10,186
持分変動による増減額		—		△553	1,461	908
利益剰余金への振替額		6		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	6	△4	△3,535	△5,747	△9,282
2016年12月31日	6,361	8,546	△3,055	392,875	56,002	448,877

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2017年4月1日	81,577	82,553	228,026	△949	7,571	△14
四半期利益			42,909			
その他の包括利益				68	1,857	△263
四半期包括利益	—	—	42,909	68	1,857	△263
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△9,357			
持分変動による増減額		△64				
利益剰余金への振替額			22		△22	
新株予約権の失効		△498	498			
持分所有者との取引合計	—	△562	△8,837	—	△22	—
2017年12月31日	81,577	81,991	262,098	△881	9,406	△277

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2017年4月1日	3,910	10,518	△3,055	399,619	50,811	450,430
四半期利益				42,909	6,045	48,954
その他の包括利益	13,420	15,082		15,082	2,375	17,457
四半期包括利益	13,420	15,082	—	57,991	8,420	66,411
自己株式の取得		—	△11	△11		△11
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△9,357	△1,700	△11,057
持分変動による増減額	△119	△119		△183	436	253
利益剰余金への振替額		△22		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	△119	△141	△11	△9,551	△1,264	△10,815
2017年12月31日	17,211	25,459	△3,066	448,059	57,967	506,026

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	4,850	48,954
減価償却費	22,862	23,774
無形資産償却費	2,388	4,340
減損損失	3,126	417
法人所得税費用	4,557	20,233
持分法による投資損益	△32	△2,863
固定資産売却等損益	20	△493
金融収益	△3,900	△2,319
金融費用	2,692	4,605
売掛金及び受取手形の増減	31,465	△2,660
ファイナンス・リース債権の増減	1,240	△8,617
棚卸資産の増減	△3,512	△33,110
買掛金及び支払手形の増減	20,384	34,723
退職給付に係る負債の増減	△475	224
その他	△9,183	△25,581
小計	76,482	61,627
利息の受取	1,957	1,751
配当金の受取	549	1,144
利息の支払	△2,878	△4,013
法人所得税の支払	△11,258	△13,176
営業活動に関するキャッシュ・フロー	64,852	47,333
有形固定資産の取得	△11,035	△11,967
有形固定資産の売却	986	4,430
無形資産の取得	△2,416	△3,197
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△19,306	△17,625
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却	-	427
短期貸付金の増減	△284	△1,445
長期貸付金の回収	157	30
その他	338	△57
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△31,560	△29,404
短期借入金の増減	8,656	△19,822
社債及び長期借入金による調達	14,664	89,931
社債及び長期借入金の返済	△37,525	△58,959
ファイナンス・リース債務の返済	△4,343	△3,670
配当金の支払	△2,999	△9,363
非支配持分株主への配当金の支払	△7,864	△1,829
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△1,572	-
その他	△4	6
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△30,987	△3,706
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	162	2,908
現金及び現金同等物の増減	2,467	17,131
現金及び現金同等物期首残高	79,110	65,455
売却目的で保有する資産への振替に伴う	△195	-
現金及び現金同等物への増減		
現金及び現金同等物期末残高	81,382	82,586

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

なお、前第3及び第4四半期連結会計期間においてソリューションビジネスセグメントを構成するH-E Parts International LLCとそのグループ会社、及びBradken Limitedとそのグループ会社を連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度より建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントを報告セグメントとして開示しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

当連結グループの事業内容は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売であり、区分すべき報告セグメントが存在しないため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	614,522	69,380	683,902	-	683,902
セグメント間の売上収益	-	185	185	△185	-
合計	614,522	69,565	684,087	△185	683,902
調整後営業利益	64,705	1,344	66,049	-	66,049
営業利益	66,916	1,694	68,610	-	68,610
金融収益	-	-	-	2,319	2,319
金融費用	-	-	-	△4,605	△4,605
持分法による投資損益	2,863	-	2,863	-	2,863
税引前当期利益	69,779	1,694	71,473	△2,286	69,187

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

（企業結合に関する注記）

当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）

（H-E Part社連結子会社化に伴う取得対価の取得資産及び引受負債への配分の完了）

当社は、2016年12月21日付で、株式の取得を通じてH-E Parts International LLC及びH-E Parts Australian Holdings LLCの議決権の100%を取得し、同社グループを連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間末において配分が完了しております。取得対価、及び確定後の支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	H-E Parts International LLC	HEP Australia Holdings Pty Ltd	合計
現金及び現金同等物	217	289	506
営業債権	1,922	2,637	4,559
棚卸資産	5,374	4,569	9,943
有形固定資産	597	804	1,401
無形資産	4,265	7,156	11,421
その他	621	657	1,278
資産合計	12,996	16,112	29,108
営業債務及びその他の債務	1,980	2,776	4,756
借入金及び社債	4,820	3,535	8,355
その他	1,642	2,476	4,118
負債合計	8,442	8,787	17,229
支払対価（現金）			19,834
のれん（損金不算入）			7,955

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

なお、比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しております。当初の暫定的な金額からの主な修正として支配獲得日におけるのれんの金額が6,511百万円減少しております。これは、棚卸資産が700百万円、無形資産が9,212百万円、その他繰延税金負債等が3,401百万円増加したことによるものです。

(Bradken Limited連結子会社化に伴う取得対価の取得資産及び引受負債への配分の一部完了)

当社は、2017年3月20日付で、株式の取得を通じてBradken Limitedを連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間末において配分が一部完了しております。取得対価、及び確定後の支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	合計
現金及び現金同等物	3,572
営業債権	8,349
棚卸資産	17,593
有形固定資産	30,488
無形資産	19,870
繰延税金資産	4,803
その他	4,255
資産合計	88,930
営業債務及びその他の債務	13,729
借入金及び社債	31,427
退職給付債務	1,220
その他	8,721
負債合計	55,097
支払対価(現金)	58,614
のれん(損金不算入)	24,781

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

なお、取得対価の配分の一部完了に伴い、比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しております。当初の暫定的な金額からの主な修正として支配獲得日におけるのれんの金額が9,941百万円減少しております。これは、棚卸資産が2,457百万円、無形資産が14,970百万円、繰延税金負債等が7,486百万円増加したことによるものです。